

薩摩川内市次世代エネルギービジョンに基づく 行動計画の骨子(案)

平成24年8月28日
薩摩川内市役所

1. 本市次世代エネルギービジョン(案)と行動計画(案)の関係

薩摩川内市次世代エネルギービジョン(案)

1. ビジョン策定の背景と目的
2. 我が国のエネルギー政策の改革の方向性
3. 本市におけるエネルギー消費の現状と次世代エネルギー導入可能性
4. 次世代エネルギーを巡る市民や企業の意識
5. 薩摩川内市が抱える課題
6. 次世代エネルギーを活用した取り組みの方向性及び重点分野

7. 具体的取り組み例

重点分野それぞれにつき、どのようなテーマで個別事業を実施するかを例示する

8. ビジョンを踏まえた薩摩川内市の未来像

行動計画(案)

- 10年程度の時間軸を念頭に作成。
- 下記テーマ(6~7頁参照)につき、個別事業の内容を詳細に提示。

市民生活

テーマ1:エネルギーの使い方に着目した、高齢者の生活支援サービスの実現

テーマ2:市民と地域の交流を促すスマートアクセスの実現

テーマ3:エネルギーの使い方にも配慮した生活様式の確立

テーマ4:エネルギーの市民意識の向上

テーマ5:市民の活力によるエネルギーの自給自足モデルの構築

産業活動

テーマ6:市内資源を活用した地域型産業の振興

テーマ7:本市農林水産力の向上

テーマ8:本市特有の観光スタイルの創出と育成

都市基盤整備

テーマ9:立地環境等を踏まえた、エネルギーの賢い使い方に関する仕組みづくり

内容の詳細な検討

各テーマとの連動

2. 行動計画(案)の基本的考え方

1. 現実性・事業性がある10万都市のモデルの構築(環境配慮型都市の実現)

ビジョンに記載する、薩摩川内市の将来像に関する基本的考え方や、本市の地域特性を踏まえるとともに、地域資源を最大限活用し、現実性・事業性がある10万都市の地域エネルギー政策のモデルとなる事業を整理したものとする。

2. 政策の連動性と次世代エネルギーから見た解決策

施策目的の着実な達成を図るため、「本市総合計画」、更には同計画に記載される「本市一体化躍動プラン」に基づく戦略テーマ(次頁参照)に対し、次世代エネルギーの観点からの関連性や解決策を検討する。

3. 市民生活の課題解決の仕組み

市民生活における様々な課題解決に寄与する、次世代エネルギー利活用方策の検討と整理を行う。

4. 地域の持続的経済発展への貢献

市民生活の質の向上、産業振興、更には地域の活性化に貢献する次世代エネルギーの利活用方策(基幹エネルギーの使い方を含む)や、事業管理の仕組みを作る。

5. 施策の実効性と重点対応

実施事業の効果や他の施策への波及効果等を勘案し、本市が抱える課題への対応とともに、地域特性、課題、住民の意向を踏まえ、重点的に推進していくことも検討する。²

3. 行動計画(案)と本市総合計画等との関連付け

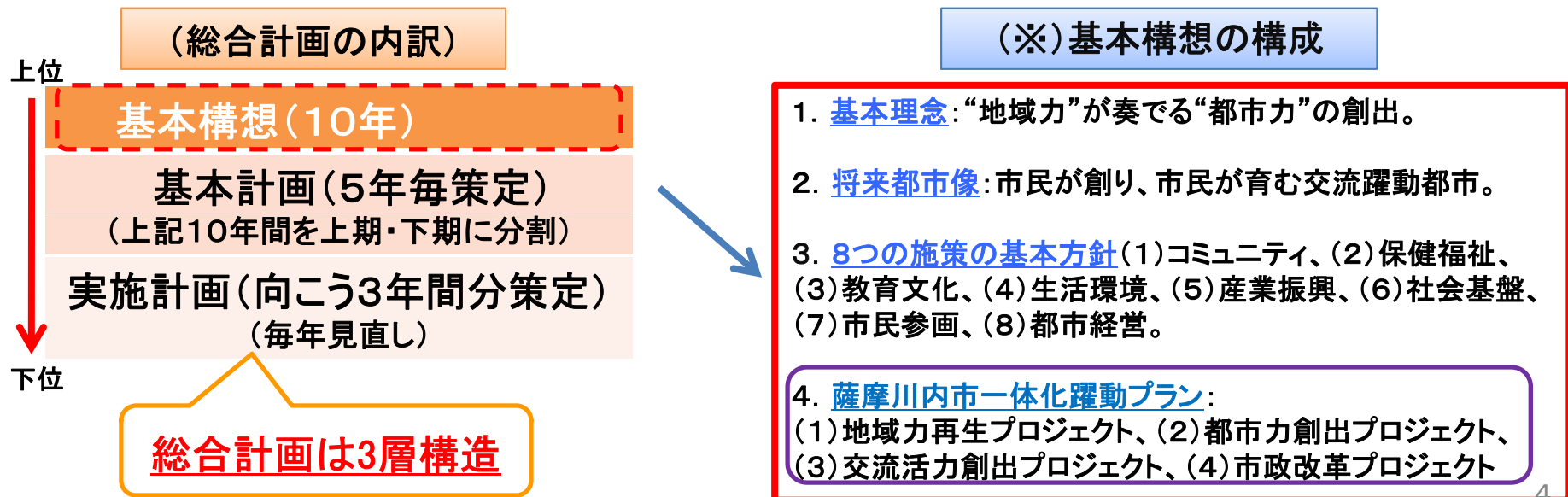
○行動計画に基づく具体的事業は、市政の総合的な経営方針である総合計画や、本計画に基づく施策の重点項目等とも連動させ、施策目的の着実な達成を図る。

本市総合計画に基づく 一体化躍動プラン (※本プランは、本市総合計画中、 基本構想部分に記載。)	本市総合計画に基づく 24～26年度の戦略テーマ (抜粋)	戦略テーマに係る 24年度重点項目での 関連項目(抜粋)
1. 地域力再生	<ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を活用した、安心・安全なまちづくり ○子育てしやすいまちづくり ○地域づくりを担う人材育成 	○ <u>環境・エネルギー対策</u>
2. 都市力創出	<ul style="list-style-type: none"> ○社会基盤整備による利便性向上 ○定住自立圏形成 ○情報通信技術(ICT)活用による課題解決 	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>甌島等振興</u> ○<u>交通通信体系整備による地域格差の解消</u>
3. 交流活力創出	<ul style="list-style-type: none"> ○都市ブランド構築 ○シティセールス ○農山漁村活性化 ○市街地活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>産業振興</u> ○<u>雇用創出</u>
4. 市政改革	<ul style="list-style-type: none"> ○行政サービスの向上 ○健全で持続的な財政基盤の確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○<u>公有財産利活用</u> ○<u>持続的発展可能な財政基盤の確立</u>

第1次薩摩川内市総合計画

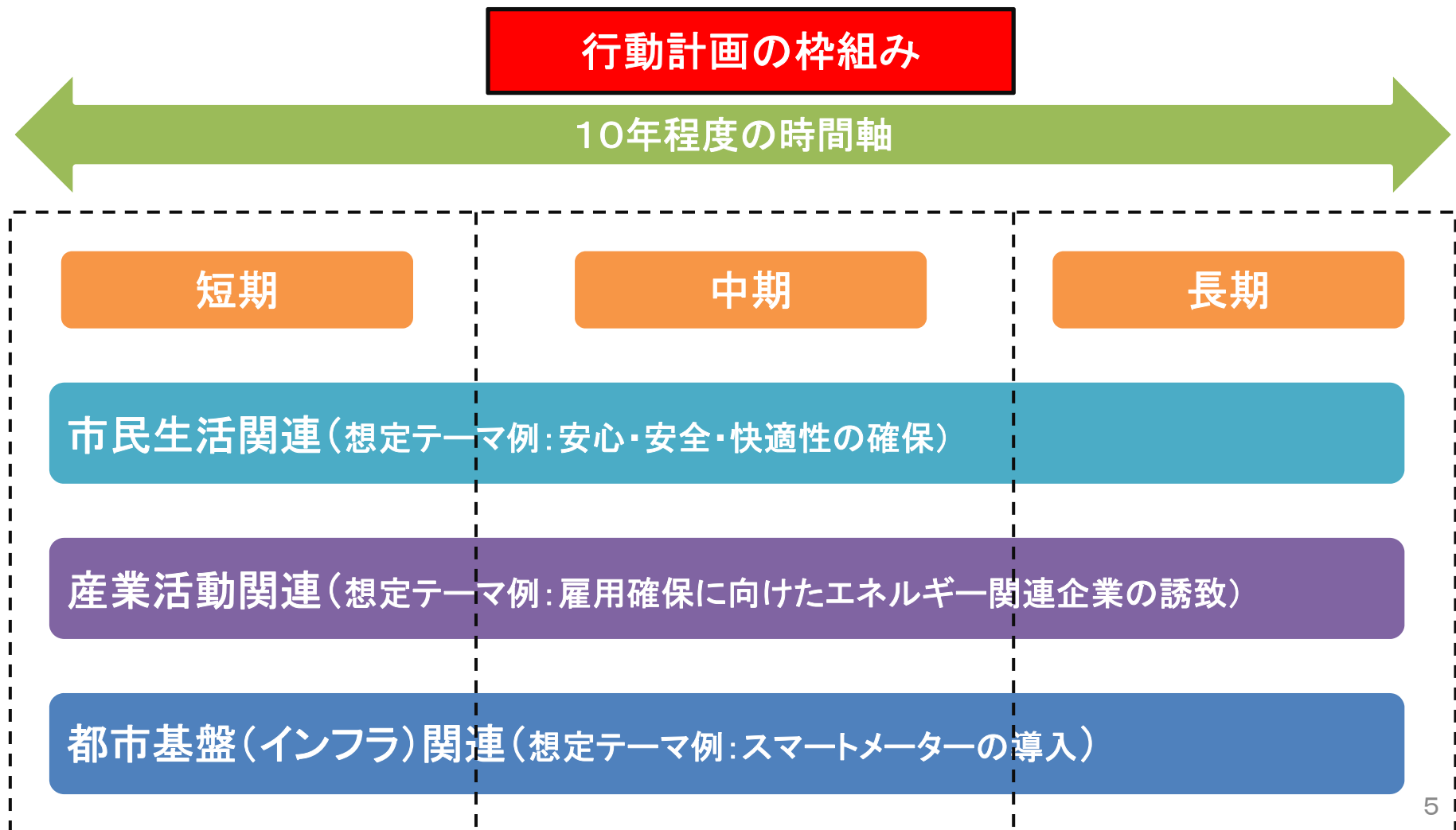
参考

- 平成16年の合併を契機に、(1)地域力の創出、(2)都市力の最大発揮、(3)、市民参画によるまちづくり、(4)実効性の高い行政経営を基本理念とした本市総合計画づくりに着手。
- 本市総合計画は、(1)目指すべき方向性を10年単位(平成17年度～26年度)で示した基本構想(※)、(2)市政経営の指針で上記期間を上期・下期に分割した基本計画、(3)個々の事業を盛り込んだ実施計画の3層構造。平成17年6月基本構想を、同18年3月基本計画を策定。
- 社会情勢の変化に対応するため、平成22年3月、基本構想の一部変更し、下期基本計画を策定。
- 平成24年2月、24年度～26年度実施計画を策定。なお、実施計画は毎年見直される。



4. 行動計画の骨格

○行動計画では、10年程度の時間軸と、取組の柱を設定。その上で、テーマを設定し具体的事業を実施する方針。



5. 柱毎のテーマと具体的事業例(その1)

- これまでの市民との対話結果も踏まえ、行動計画の柱に沿ってテーマを設定。
- 今次会合で一定の了解が得られたテーマにつき、次回会合以降、事業性等を検証。

1. 市民生活関連

(1) テーマ1: エネルギーの使い方に着目した、高齢者の生活支援サービスの実現
～地域特性等を踏まえた、地域の安心・安全確保のための環境づくり～

例: エネルギー管理に係るIT技術を応用した見守りサービスの導入。

(2) テーマ2: 市民と地域の交流を促すスマートアクセスの実現
～交通不便の解消だけでなく、地域交流を促進する環境づくり～

例: 地域を選択したディマンド交通システム導入による交流促進。

(3) テーマ3: エネルギーの使い方にも配慮した生活様式の確立
～自立型分散電源としてのスマートハウスの普及とシンプルライフを実現する環境づくり～

例: 新築物件のみならず、中古物件も活用したスマートハウスの導入・普及。

(4) テーマ4: エネルギーの市民意識の向上
～「エネルギーのまち」としての地位向上に向けた仕組み作り～

例: 地元企業とも連携した市内小・中学校や、コミュニティ協議会への出前講座等の実施。

(5) テーマ5: 市民の活力によるエネルギーの自給自足モデルの構築

例: 市民から出資も募った、防災拠点整備・農作物栽培の効率化を目的とした再生可能エネルギー発電設備の導入と売電益を活用した地域活性化。

5. 柱毎のテーマと具体的事業例(その2)

- これまでの市民との対話結果も踏まえ、行動計画の柱に沿ってテーマを設定。
- 今次会合で一定の了解が得られたテーマにつき、次回会合以降、事業性等を検証。

2. 産業活動関連

(1) テーマ6: 市内資源を活用した地域型産業の振興

～効果的なエネルギー利用による新たな地域産業づくりとショーケース化～

例: 関連企業の誘致や、次世代エネにより生産プロセスに付加価値を付けた製品の販売促進。

(2) テーマ7: 本市農林水産力の向上

～次世代エネルギーや情報通信技術を活用した産業の基礎力向上～

例: 再エネやIT技術を活用した生産プロセスの導入。

(3) テーマ8: 本市特有の観光スタイルの創出と育成

～地域特性を踏まえた観光振興～

例: 地域特性を踏まえたエネルギー源を活用した電気自動車や充電設備の導入と、関連設備をつないだ観光ルートの開設。

3. 都市基盤整備

テーマ9: 立地環境等を踏まえた、エネルギーの賢い使い方に関する仕組みづくり

～環境配慮型都市(スマートコミュニティ)づくりに取り組んでいくための環境整備～

例: スマートグリッド(次世代送電網)、スマートメーター、設備導入の前提となる光回線の整備。